

公社等外郭団体の関与方針（原案）からの 「県としての具体的な取組」の修正について

16（公財）ちば国際コンベンションビューロー

●関与方針区分：関与維持（県と連携した経営改善）

原案	修正案	溶け込み
<p>① 運転資金の不足が懸念されるため、安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、運用益収入に代わる財源確保により、収支構造の改善を求める。</p> <p>② 県内の在住外国人数が増加している中で、多文化共生の推進に関して、団体が求められる役割が増大しているため、機能の充実に向けた支援を含めた団体の活用方法の見直しを検討する。</p>	<p>① 運転資金の不足が懸念されるため、安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、運用益収入に代わる財源確保により、収支構造の改善を求める。</p> <p>② 県内の在住外国人数が増加している中で、多文化共生の推進に関して、団体が求められる役割が増大しているため、機能の充実に向けた支援を含めた団体の活用方法の見直しを検討する。</p>	<p>① 安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、収支構造の改善を求める。</p> <p>② 団体に求められる役割が増大しているため、機能の充実に含めた活用方法の見直しを検討する。</p>

20（公財）かずさDNA研究所

●関与方針区分：関与維持（県と連携した経営改善）

原案	修正案	溶け込み
<p>県の関与を前提としながら、トップレベルの研究開発能力を維持しつつ、安定的かつ持続的な経営が実現できるよう、引き続き、外部資金の獲得や受託事業の拡大等により、自主財源の確保を求める。</p>	<p>県の関与を前提としながら、トップレベルの研究開発能力を維持しつつ、安定的かつ持続的な経営が実現できるよう、引き続き、外部資金の獲得や受託事業の拡大等により、自主財源の確保を求める。</p>	<p>県の関与を前提としながら、トップレベルの研究開発能力を維持しつつ、安定的かつ持続的な経営が実現できるよう、引き続き、外部資金の獲得や受託事業等による財源の確保を求める。</p>

22（株）千葉データセンター

●関与方針区分：関与縮小検討

原案	修正案	溶け込み
<p>障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の増加及び利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえると、県の関与を維持する意義が薄れたため、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。</p>	<p>障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の設立状況増加及び当該団体の利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえると、県の関与を維持する意義が薄れたため、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。</p>	<p>障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の設立状況及び当該団体の利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえ、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。</p>